

ビッグディールのおわりとこれから

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学図書館 公開日: 2014-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 仲山, 加奈子, 菊池, 亮一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16769

ビッグディールのおわりとこれから

仲山 加奈子^{*}
菊池 亮一[†]

1 外国学術雑誌価格の高騰と購読契約の足かせ

明治大学の図書館資料費はここ 10 年間総額で大きな変更はないものの、外国学術雑誌価格が高騰するにつれ全体に占める電子資料経費の割合は 2001 年で 2.9% だったものが、2010 年には 30.6% にもおよび、その膨らみが顕著になっている。

外国学術雑誌の主な価格高騰要因は、すでに指摘があるように、

- 論文数・雑誌数の増加による出版コストの増加
- 誌面電子化に伴う投資コストの価格への転嫁
- 電子媒体のパッケージ販売とその拡大
- 学術誌商業出版社による市場の寡占化

等があげられている。

加えてここ数年の円安傾向で、図書館資料費への圧迫はもはや看過できる状況にはない。

本学における価格高騰への対抗策としてまず挙げられるのは、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) に加盟し、共同購入によって価格上昇

^{*}なかやま・かなこ/明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務室

[†]きくち・りょういち/明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務室

率が抑えられたパッケージを購入している事である。しかし抑えられているのは上昇率であって、実際の価格は毎年3～4%確実に上がる。また、明治大学学術成果リポジトリ¹を開発・運用し、来る学術誌掲載論文のオープン化にも対応する基盤を持っている。2004年には雑誌購入費用の抑制策として、理工学部・農学部の教員を対象とした外国雑誌削減アンケートを行い、冊子体雑誌93タイトル(約730万円)をキャンセルし、翌年2005年には駿河台・和泉地区の全教員アンケートによって58タイトル(約175万円)をキャンセルした²。また現在も継続している策として、冊子体と電子媒体の重複購入を止め順次電子媒体のみへの契約切替えを行っているが、これら費用抑制策を上回る速度で雑誌価格の高騰が進んでいる。

そこで新たな策として、大手出版社からパッケージで購入している(いわゆるビッグディール契約)電子ジャーナル群の支払い額が、利用状況に見合っていないのではないかという仮定のもと、契約見直しに着手することを2012年度末に機関決定した。

ここで、ビッグディール契約の基本的な仕組みについて、JUSTICEによる「電子資料契約実務必携」(2012)³の言葉を借りて簡単に説明する。パッケージ契約とも呼ばれるビッグディールとは、契約する出版社が刊行しているタイトルの全てもしくは大部分を電子媒体で全文利用できる契約形態のことで、閲覧可能タイトルが大幅に増えることで研究の可能性が広がる点が大きな魅力である。しかもその価格は通常、ビッグディール契約を開始する時点で出版社から購読していた冊子体雑誌と電子ジャーナル双方を含めた総額(これを「購読実績」という)をベースに計算され、その時点でのタイトル数が少なければ、費用も小さく始められる。また、購読していないタイトル(非購読誌)へのアクセス料金も加算されるが、格段に安価に設定されている。しかし、出版社の定める価格上昇を毎年受け入れること(雑誌1タイトル毎の価格は毎年上昇していくので、連動してパッケージ価格

¹<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/>

²全教員アンケートによるキャンセルタイトルの決定は、その事務作業量の膨大さに比例した大きな金額の削減が叶わなかった。

³http://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/justice-companion_excerpted_201203.pdf

も上昇する)、および購読誌をキャンセルしないこと(購読規模維持⁴)が契約条件となっており、年を経るにつれ支払額は増大する一方で、値上げに応じてタイトルを削ることはできない。仮に支払い額を減らそうとタイトル単位の購読契約に戻せば、購読価格がパッケージ購入に比べて高くなるだけでなく、非購読誌へのアクセスを失い、利用可能タイトル数が急激に減少するという感情的な恐れがある。

本学図書館の電子資料契約先支払額上位10社(2011年度支払額ベース)のうち、トップ3社がビッグディール契約であり、今や以下に引用する通りの状況となっている。

“「予算の観点からは、ビッグディールによってジャーナルを購入することは、基本的に機関の予算をいくつかの大規模な支出に固定してしまい、予算の柔軟性を著しく損なってしまう」とAndersonは述べている。「予算が右肩上がりの時代には、これはそれほど問題とはならなかったが、現在では重大な問題となっている。」⁵”

このような契約内容の問題以外にも、長年行ってきた資料選定・購入手続きにも見直しすべき点がある。すなわち、雑誌・新聞・電子資料の新規購入には費用の後年度負担が伴うことから、購入申請は電子資料分科会(年に2回程度)で慎重に審議しているが、一度採択の上購読するとキャンセルする仕組みがない。このことも逐次刊行物や電子資料の購入費を膨らませる原因であり、新たな仕組み作りが必要である。

2 雑誌・電子資料契約検討ワーキンググループの設置と活動

ビッグディール契約の見直しおよび購読誌キャンセルの仕組みの構築期間中は、負担軽減のため新規購入申込みの受付を停止し⁶、2013年3月より、

⁴他出版社からタイトルが移ってきた場合(タイトル移管)、それを大学が購読したいかどうかには関係なく自動的に購読誌に含められ、その分が購読料に上乘せされる。これも一つの価格上昇要因である。

⁵リチャード・ポインダー著、尾城孝一訳、「ビッグディール～価格ではなくコストの問題～」http://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/Big-Deal_Japanese.pdf(accessed 2014-01-08).

⁶<http://www.lib.meiji.ac.jp/use/acquisition/online.html>(accessed 2014-01-08).

各キャンパスの図書館員からなる「雑誌・電子資料契約検討ワーキンググループ」(以下WG)⁷を形成して検討・作業にあっている。逐次刊行物費の価格高騰への抜本的対応策を策定し、さらにその対応策を実施することを目的としている。この原稿執筆時(2013年12月)までの主な活動は以下のようなものである。

(1) エルゼビア社商品の購入状況および利用状況の調査

本学のビッグディール契約のうち、最も金額の高いエルゼビア社から見直しに着手することとした。

まず、同社から雑誌を電子媒体で契約しているにもかかわらず、重複タイトルを冊子体で代理店から購入していないか検証したところ、一誌が見つかり、これをキャンセル候補とした。

次に、毎年最新号の全文を閲覧するために更新しているビッグディール契約以外にも、同社からは過去にバックファイルを購入していたため、それらをあわせた全体のカバー状況(どのタイトルのどの巻号が購入済なのか)を把握する必要があった。そこで、2007年にバックファイルのパッケージを2種類購入した際のタイトルリストと、ビッグディール契約のタイトルリスト⁸の突き合わせ検証を行った。結果、数誌を除いてほとんどの購読誌を創刊号から通して全文閲覧できるように購入していることが分かった。

冊子体の雑誌の場合、所蔵する巻号はタイトル毎に図書館システムに入力して管理しているが、電子ジャーナルはパッケージ買いで一度に多くのタイトルを購入し、目録作成者も不在のため、やむを得ず支払単位(パッケージ)ごとの図書館システム入力を行っている。すなわち、タイトル毎での管理が行われていない。したがって、購入したパッケージに含まれるタイトル名や巻号は、英文契約書(主に紙ベース)のタイトル一覧表を参照するか、購入前の見積もり段階等で購入先からエクセルデータの提供を受けているものがあればそれを参照する、という情報が散在した状態である。

⁷メンバーは、座長：菊池亮一(図書館総務事務長)、松並康子・仲山加奈子(図書館総務事務室)、曾野正士(中央図書館事務室)、柴尾晋(和泉図書館事務室)、西脇亜由子(生田図書館事務室)である。

⁸購読誌名の一覧表で、エルゼビア社の用語ではこの一群をコンプリートコレクションとよぶ。

パッケージ購入しているものは、出版社ウェブサイトから最新のタイトルリストは取得できるが、それぞれのタイトルについて、どの巻号範囲でいつ購入したか、という情報は電子的に管理できていない。このような状態で、バックファイルの収録タイトルと、コンプリートコレクションの収録タイトルの包含関係を調べることは、通常業務の範囲では作業量的に困難であったが、WGの発足によって可能となった。

さらに、一般的なタイトル毎のダウンロード数統計からは見えてこない、バックファイルの利用状況についても確認した。バックファイルという性質上、利用回数は経年で減少傾向にはあるが、毎年1万回以上の利用があった。これにより購入したバックファイルは効果的に使われていると判断した。

(2) 他大学聞き取り調査

ビッグディール契約を破棄した経験のある首都圏の大学図書館へ足を運び、予算削減効果の有無や、契約変更時の学内調整、ビッグディール後の新契約（タイトル毎の購入と論文毎の購入「ペイ・パー・ビュー」の並用）での運用、利用者広報等について質問した。私立理系大学2校、私立総合大学1校、国立理系大学1校へうかがい、どの大学も惜しむことなく経験を共有して下さり、また関連する資料も豊富にご用意いただいた。契約上の事であるため具体的な大学名は明らかにできないが、感謝申し上げたい。

(3) 1論文あたりのダウンロード価格を重視

本学のビッグディール契約で全文が閲覧可能になっているタイトル⁹は2,400程あるが、それぞれがどの程度利用されているか、またそれは支払っている金額に見合っているのかという視点で検証を行った。

まず、購読誌217タイトルについて、2011年4月～2012年3月の1年間で1回もアクセスがなかったタイトルが6誌（購読誌全体の2.5%に相当）あった。これにより、過去に図書館が選書して購入を決定した購読誌でも、全く利用されないものもあることが分かった。

また非購読誌約2,200タイトルについて調べると、上記と同じ1年間で1

⁹購読誌と非購読誌の両方

回もアクセスがなかったタイトルは922誌（非購読誌全体の39.3%に相当）にも及んでいないことが分かった。非購読誌は、本学での選書を経ず、出版社の販売戦略でアクセスが提供されているタイトルであり約4割が利用されていない。

次に、各タイトルの定期購読費をそのダウンロード数で割り、1ダウンロード（=1論文）あたりの費用を全タイトルについて求めると、最高価格は613,800円（ダウンロード回数が1回のため当該タイトルの定期購読費と同じ）、最低価格は576円と大きな幅が出た。1論文あたりのダウンロード価格が高額なものは、タイトルとして購読するよりも論文毎に購入する（いわゆるペイ・パー・ビュー式）方が効率的な予算の使い方である。

エルゼビア社におけるペイ・パー・ビューの仕組みは、トランザクション方式と呼ばれる。これは、事前にトランザクションを一定数購入（プリペイド）しておけば、ほぼすべての出版物に含まれる論文が自由にダウンロードでき、それが非購読誌に含まれる論文だった場合にのみ、1ダウンロードあたり1トランザクションが自動的に減じられる。（ダウンロードした論文が、購読誌や、購入済のバックファイルに含まれるものだった場合はトランザクションは消費されない。）事前購入済のトランザクション数が尽きれば追加購入が可能というものである。

予算効率を最も高めるには、1ダウンロードあたりの費用がトランザクション単価¹⁰よりも高価なタイトルをトランザクション方式で契約し、それ以外（ダウンロード単価<トランザクション単価）のタイトルは購読誌とすればよい。他大学での聞き取り調査においてもこの方法を採用している場合があった。年によって数値が変わるのは、ダウンロード数、各タイトルの定期購読費、トランザクション単価であり、購読誌の見直し（再計算）を行えば、毎年購読誌の顔ぶれは変わってくる。こうなると、どのタイトルを購読するかは、利用者からの希望や本学の学習・研究に必要、という基本的な概念からは完全に離れ、数値上の問題のみとなる。図書館がこれまで担ってきた選書というプロセスはもはやなく、購読誌の意味合いは、ペイ・パー・ビュー数が多くタイトル全体を購入した方が安価な物、とい

¹⁰2014年度のトランザクション単価は1,200円。価格は毎年エルゼビア社による見直しが行われる。

う以外になくなった。エルゼビア社と契約さえしていれば、どのタイトルを購読するかは問題ではなくなったわけである。

ビッグディール契約の開始によってエルゼビア社が発行する全タイトル、全論文へのアクセスができるようになったわけだが、このトランザクション方式の導入は、そのアクセス範囲を狭めることなく¹¹、大学の予算事情にあわせて同社への支払額を調整でき（トランザクションの購入数を調節する）、本来の姿に戻れるようになる。WGはこの方式を2014年度に実行することを提案し、機関決定された。

(4) 広報活動

ペイ・パー・ビュー方式の導入に向けて、外国雑誌の主要な利用者である教員研究者から否定的な反応が生じるのではないかという危惧が、検討の当初からあった。研究上必要な論文が参照できなくなるのではないかといった懸念に應えるため、積極的に広報活動を行うこととした。広報活動の要点は、以下のとおりである。

- 1 ビッグディール契約そのものへの理解
- 2 このままでは学術雑誌費の増大を抑える術がないこと
- 3 (ペイ・パー・ビュー等) なんらかの対応策を導入する必要があること
- 4 いずれにしても学術情報に対するコスト意識を持つべきということ

まず、ペイ・パー・ビュー方式の導入決定以前の2011年度から、ビッグディール契約の問題点について、学長をはじめとする教学部門、大学経営を担う法人部門への説明を繰り返した。この時期の説明活動により、ビッグディールという一般的には知られていない、かつ通常の商慣習からは理解のしにくい契約形態について、大学上層部の認識を得ることができ、その後の導入作業に利することが大きかったと思われる。

その後、ほぼ導入の方向性が決まった段階で、各学部に対しさまざまな場面で積極的な広報活動を行った。具体的には、教授会等学部に所属する

¹¹2014年からの新契約では、ビッグディール契約の非購読誌に含まれていなかった電子ブック等がペイ・パー・ビューで購入できるようになり、実際のアクセス可能範囲は少し広がる。

教員全員が集まる会合の場での説明を3学部で行った。また学部運営を担ういわゆる学部執行部での説明を3学部およびキャンパス運営関連の会合で行った。この結果、全10学部中6学部に対して、何らかの形で広報活動を直接実施したこととなった。

それぞれの学部、学問分野の違いにより反応の濃淡は非常に大きかった。ほとんど反応のない学部もあったが、図書館長宛の文書により明確にビッグディール契約廃止に反対を表明する学部もあった。反対意見に対して、特に上記2項の点を強調しつつ、粘り強く説明を行うことで理解を得る努力を続け、現在に至っている。今後、次に大きなユーザである大学院生を対象に、特に上記4項に重点を置いて広報活動を行う計画である。

(5) 図書館の機能とペイ・パー・ビュー方式

各分野のコアジャーナルは当然利用も多いだろうという仮定のもと、WGではエルゼビア社タイトルのダウンロード数が多いものについて、インパクトファクターを調べた。しかし、ダウンロード数の多さとインパクトファクターの高さに関連性を見出すことは難しく、キャンセル誌の選定基準にインパクトファクターの高低やコアジャーナルかどうかという観点は持ち込まないこととした。

このインパクトファクターの調査は、図書館として限られた予算で収集(購読)・保存する資料として、より資料価値の高いタイトルを選定したいという思いがあったためでもある。しかし議論を進める過程で、「資料の学術的価値」を購読誌の選定基準に持ち込むことに無理があることが明らかになってきた。「購読規模の維持」というビッグディール契約の維持条件に縛られず、かつ必要とされる論文を可能な限り図書館として提供できるよう費用対効果を上げることがペイ・パー・ビュー方式導入の目的であった。そして論文のダウンロード単価(定期購読費/ダウンロード数)とトランザクション単価の比較のみによって機械的に購読誌を選定することが最大の費用対効果を生むことであり、そこに選定基準として「資料の価値」を盛り込む余地はないからである。

このように、購読誌選定方法について議論を進めるうちに、ペイ・パー・ビュー方式を効果的に運用することは、「資料の収集と保存」という図書館

の基本的な目的とはまったく相容れないものであることが明らかになってきた。しかしこの図書館の目的を外してでも必要とする学術情報を提供するという機能を維持するべきとの前提で、エルゼビア社との契約については、トランザクション方式（ペイ・パー・ビュー）の本格導入を目指すことを申し合わせた。

3 ビッグディール契約破棄後の新方式（ペイ・パー・ビュー）

上記のようなWGの活動を経て、2006年から続いたエルゼビア社のビッグディール契約は2013年度いっぱいでは解消し、2014年度からは購読誌を217誌から49誌¹²まで減らし、非購読誌のアクセス料金の支払いを止め、支払額を圧縮できることとなった。この購読誌49誌以外のタイトルに含まれる論文を利用できるようにするため、トランザクションを図書館が事前に3万（度）購入しており、明治大学のIPアドレスから論文のダウンロード要求がある度にその残数が自動的に減少していく¹³。1年終了後に余りが出れば翌年に持ち越すこともできる。初年度のトランザクションの購入数は過去の総ダウンロード数を参考にして決定したが、次年度以降のトランザクション価格の増減傾向が不確かなこともあり、ダウンロード数の監視を常に行いながら、年度途中で必要に応じて買い足し、利用に影響が出ないようにしたいと考えている。

4 今後

エルゼビア社のビッグディール契約の解除を皮切りに、他社の同じような仕組みの契約や、高額データベース契約を見直していくことはもちろん、その他にも以下のような多くの事項で対応が必要となっている。

¹²49誌は、前述の購読誌選定基準“ダウンロード単価<トランザクション単価”によって選定したタイトル。

¹³なお、利用者からはそのダウンロード操作によって、トランザクションが消費されたとか、トランザクションの残数がいくつかといったことはわからない。（論文ダウンロード操作の過程で、Web画面にこの情報が表示されないことがないため。）

- **トランザクション残数の追跡と効率的な購入のノウハウを蓄積すること**

トランザクション数が想定以上の速さで消費され、購入予算上限に近付いた場合、その理由を追跡して追加購入以外に対応できる術がないか調査し、実施する必要がある。利用者広報、他大学との相互利用、契約範囲の見直し、システムでの制御等、様々な分野に目配りが必要となる。

- **契約済の電子資料は利用統計データを継続的に確認・公開すること**

冊子体と違い、電子資料は出版社側から利用統計データを取得することが多くの場合可能であるが、業界標準のデータ生成基準や統一フォーマットに従っている出版社は一部にとどまっている。データベースや国内ジャーナルについてはなおばらつきが大きく、分析を行うには担当者によるデータの読み解きが不可欠であり、データの取寄せ、整理、公開等の前後作業もアナログで行う事を含めると、専任者を置くに十分な作業量が見込まれてしまう。これは契約や書誌管理業務の一環でもあり、システム導入による業務の効率化が待たれる部分でもある。

- **新規購入の仕組みだけでなく、定常的なキャンセルの仕組みを設定・浸透させること**

利用統計データの分析を一つの材料とし、他の要素（内容、時期、代替手段の有無、予算等）も把握しながらキャンセル候補の選定ができるような仕組み作りが必要である。現在は、新規購入の申込は年に数回開かれる電子資料分科会で採否決定しているが、キャンセルについても金額規模等の目標に照らして審議できるようにする必要がある。

- **WGメンバー以外の図書館員や大学構成員にも、この電子ジャーナル契約の仕組みについて理解を深めてもらうこと**

WGメンバー以外の図書館員にもこの問題の構造を広く知ってもらうことによって、学術情報の生産者である研究者の論文投稿活動や、学生の資料利用行動に影響を及ぼすことが期待される。簡単に言ってしまうと、学術情報流通の健全化のために研究者には成果を発表する場を選んでもらうこと、学生には論文ダウンロードのマナーを持つてもらえるようにすること、である。

- 電子ブックの本格導入を視野に入れ、運用方法全般の取り決め・決定を行うこと

現在のところ電子ブックは予算逼迫により積極購入は行っていないが、過去に大手3社（EBSCO,Gale,Elsevier）からレファレンスブックを中心とするコレクションを導入済みである。これらの利用動向を踏まえて、今後の購入については予算面、運用面、利用面でのルールを館内で共有した上で選定していく必要がある。

- 情報収集と共有を定例的に行えるような体制にすること

現在、本学図書館が関わりを持っている電子資料関係の取り組みや団体は、JUSTICE¹⁴、国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC JAPAN）¹⁵、CLOCKSS¹⁶、SCOAP³¹⁷、ERDB プロトタイプ構築プロジェクト¹⁸、デジタルリポジトリ連合（DRF）¹⁹、OAIster²⁰等多岐に渡り、これからも増加していくことが考えられる。それぞれに行われている活発な活動内容とあわせて、各出版社・プラットフォームベンダーの商品情報や、他大学での購入形態等の

¹⁴JUSTICE 運営委員会、および同作業部会に本学図書館員が参画している。

¹⁵日本の学協会等が刊行する学術雑誌の電子ジャーナル化を支援・強化することによって、海外に流出する日本の優れた研究成果を日本の研究者自身の手に取り戻し、海外への研究成果発信の一層の普及を推進することを目的とする事業。NII が推進しているものであるが、本学図書館員もセミナー実施等で参加している。

¹⁶電子的学術コンテンツの国際的アーカイブ事業で、日本ではNII が参加を取りまとめている。本学も年会費を支払いこのアーカイブ化に貢献している。

¹⁷SCOAP³ (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics) は、高エネルギー物理学分野（High Energy Physics: HEP）の査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化を実現することを目的とした、国際連携プロジェクト。SPARC JAPAN の活動の一つとして実施されている。本学も拠出金を支払って参加している。

¹⁸電子リソースに関するデータ共有のための基盤データベース（ERDB）を構築するプロジェクトで、従来の紙媒体を中心とした総合目録データベースと併用することで、媒体の垣根を越えた学術情報への的確なナビゲートを目指している。国立情報学研究所と大学図書館の連携・協力の枠組みの下に推進されており、本学図書館員がプロジェクトメンバーとして参加している。

¹⁹Digital Repository Federation。メーリングリストやウェブサイト、集合イベントなどでの情報共有、意見交換を通じ、国内における機関リポジトリの発展とオープンアクセス思潮の興隆につとめている団体。本学もこの連合に参加している。

²⁰ミシガン大学がOCLC とのパートナーシップに基づき運営するデジタルリソースのポータルサイトで、世界1000以上の機関のメタデータをOAI-PMH（Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting）プロトコルで提供している。本学図書館もOCLCによるメタデータ収集先の一つとなっており、近く明治大学学術成果リポジトリのメタデータがOAIsterから検索できるようになる見込み。

情報をフォローしてることが、効率的な電子資料の購入には欠かせない。

・ILL 文献複写の活用

NACIS-ILL のログデータ分析によれば、2000 年以降の国立大学からの外国雑誌文献複写依頼件数は減少に転じているが、一方で公立私立大学からの依頼によって全体の件数は押し上げられている。これは、1999 年の SD21（エルゼビア社サイエンスダイレクト）の導入や 2002 年度の文部科学省による電子ジャーナル導入経費の措置などにより、国立大学におけるビッグディール契約が主たる要因であるとの指摘がある²¹。

学術雑誌の価格上昇がこのまま続き、本学のようにビッグディール契約を見直す機関が増えてくれば、結果的に購読できるタイトル数が減ってしまった機関にとって、ILL 文献複写はセーフティネットとして機能し得る。資料の分担収集、外部資金の獲得といった観点とあわせて、他機関との連携・協力について意識していく必要がある。

・電子資料専門部隊の創設

これまで電子資料に関する業務は、一度購入すればそのまま毎年契約更新を行うだけで十分な状態にあった。しかし雑誌価格の高騰や電子化の進展で予算の逼迫が放置できなくなったことで、一気に契約の仕組みの把握や見直しを迫られることになった。現在の図書館事務体制は、いわば膨大な数の冊子体の管理・提供を前提として最適化されているが、電子資料の購入数も今や膨大となった。資料購入にかかる金額では冊子体よりも電子資料の方が多いが、管理コストのかけ方では逆転している現状がある電子資料の書誌データやタイトルリスト、発注データの作成・メンテナンス、支払方法なども含め、100 社あれば 100 様の契約内容を理解した上で、毎年引き継いでいくことは、現在の少数兼務体制では至難の業となっている。冊子体雑誌の所蔵タイトル数は、図書館の性格や規模をはかる目安とされてきたが、物理的な姿のない電子資料は、1 大学で多くを購入することに意味はなく、むしろコンソーシアム購入やオープンアクセス化への努力とい

²¹ 小山憲司「ILL 文献複写の需給状況の変化と学術情報の電子化」『図書館雑誌』、2008、102(2)、p.97-99。

う、1 大学に閉じない別の収集方法へのシフトが中心的になりつつある。そのような折、本学は首都圏総合大学の図書館として他大学から期待される役割を果たすためにも、その管理について人的工数を見直す時期に来ている。

謝辞

本稿の執筆にあたり、本学図書館総務事務室の松並康子氏には、貴重なご意見、情報をいただいた。記して感謝を申し上げたい。

参考文献

- 日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会。“学術誌問題の解決に向けて—「包括的学術誌コンソーシアム」の創設”。日本学術会議, 2010.
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>(accessed 2014-01-08).
- 尾城孝一, 星野雅英 “学術情報流通システムの改革を目指して 国立大学図書館協会における取り組み” 『情報管理』 2010, 53(1), 3-11.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/53/1/53_1_3/_pdf(accessed 2014-01-08).

当稿は、冊子体刊行後の誤表記訂正を反映したものである。

